

海外事業展開とインサイダー取引 —未然防止策を中心として—

証券取引等監視委員会事務局取引調査課
国際取引等調査室・市場分析審査課 課長補佐
証券取引等監視委員会事務局取引調査課
国際取引等調査室 室長補佐
ニューヨーク州弁護士

土手康瑛(4)
山本雅道

■アジア諸国の会社法現代化の動き(1)■

東南アジア主要国の会社法現代化の現状

弁護士 小松岳志(16)

機関投資家による議決権行使結果の状況と 臨時報告書からみた株主総会

日本シェアホルダーサービス 研究開発／コンサルティング部長 小西池雄三(27)

■座談会■

2015年株主総会にみえる運営実務の変化 と今後の課題〔下〕

—改正会社法・CGコード適用初年度の株主総会を振り返る—

全国株式連合会理事長
バンダイナムコホールディングス経営企画本部
コーポレートコミュニケーション室シニアアドバイザー
立教大学教授
三井住友信託銀行証券代行コンサルティング部審議役法務チーム長
弁護士

永池正孝
松井秀征(39)
茂木美樹
角田大憲

■米国会社・証取法判例研究No.337■

意見の不実表示および会社の欺罔の意図の意義

西南学院大学准教授 藤林大地(57)

■ニュース■

(68)

日本監査役協会、「監査等委員会監査等基準」等を公表

日本公認会計士協会、「品質管理レビュー制度Q&A」を公表

証券保管振替機構、番号法施行に伴う「株式等の振替に関する業務規程」等の一部
改正を公表

投資信託協会、投資信託委託会社における議決権行使アンケート調査結果を公表

□スクランブル□ 監査等委員である取締役の職責(70)

新商事判例便覧 No.677(63)